

第39回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社クイック

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://919.jp/>) に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 連 結 会 計 年 度 期 首 残 高	351,317	307,998	5,723,382	△19,223	6,363,475
当 連 結 会 計 年 度 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△696,464		△696,464
親会社株主に帰属する当期純利益			1,966,284		1,966,284
自 己 株 式 の 取 得				△85	△85
自 己 株 式 の 処 分		115,427		4,342	119,770
連 結 範 囲 の 変 動			△24,439		△24,439
非支配株主との取引に係る親会社 の 持 分 変 動		△32,033			△32,033
株主資本以外の項目の当連結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)					
当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 合 計	—	83,393	1,245,380	4,257	1,333,030
当 連 結 会 計 年 度 末 残 高	351,317	391,392	6,968,762	△14,965	7,696,505

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当 連 結 会 計 年 度 期 首 残 高	586,784	14,629	601,413	12,201	6,977,090
当 連 結 会 計 年 度 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△696,464
親会社株主に帰属する当期純利益					1,966,284
自 己 株 式 の 取 得					△85
自 己 株 式 の 処 分					119,770
連 結 範 囲 の 変 動					△24,439
非支配株主との取引に係る親会社 の 持 分 変 動					△32,033
株主資本以外の項目の当連結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)	74,821	△15,336	59,485	△10,800	48,685
当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 合 計	74,821	△15,336	59,485	△10,800	1,381,716
当 連 結 会 計 年 度 末 残 高	661,606	△707	660,899	1,401	8,358,806

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

10社

ロ. 連結子会社の名称

株式会社アイ・キュー
株式会社カラフルカンパニー
株式会社キャリアシステム
株式会社ワークプロジェクト
株式会社クイック・グローバル
QUICK USA, Inc.
上海クイック有限公司
QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.
Centre People Appointments Ltd
QUICK VIETNAM CO., LTD.

② 連結範囲の変更

当連結会計年度より、株式会社クイック・グローバル及びQUICK VIETNAM CO., LTD. は重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, Inc.、上海クイック有限公司、QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、Centre People Appointments Ltd及びQUICK VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年
器具及び備品 4年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建物及び構築物	152,388千円
	土 地	226,549千円
	計	378,937千円

② 担保に係る債務	短期借入金	171,002千円
	上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	846,097千円
--------------------	-----------

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	19,098千株	— 千株	— 千株	19,098千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	311千株	0千株	70千株	241千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	338,174千円	18.00円	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	358,290千円	19.00円	2018年9月30日	2018年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433,720千円	23.00円	2019年3月31日	2019年6月21日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は主として運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 *	時価 *	差額
(1) 現金及び預金	6,364,521	6,364,521	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,061,682	2,061,682	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,140,606	1,140,606	—
(4) 敷金	626,310	629,329	3,019
(5) 買掛金	(545,634)	(545,634)	—
(6) 短期借入金	(189,902)	(189,902)	—
(7) 未払金	(1,115,052)	(1,115,052)	—
(8) 未払法人税等	(646,929)	(646,929)	—

* 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については無リスクの利子率で割り引いた金額によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額13,530千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

443円19銭

(2) 1株当たり当期純利益

104円40銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 金 準 備	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 金 合 計	利 益 準 備	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 合 計
当 期 首 残 高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	3,350,000	1,795,554	5,162,197
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△696,464	△696,464
別 途 積 立 金 の 積 立						800,000	△800,000	—
当 期 純 利 益							1,634,247	1,634,247
自 己 株 式 の 取 得								
自 己 株 式 の 処 分			115,427	115,427				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	115,427	115,427	—	800,000	137,782	937,782
当 期 末 残 高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	4,150,000	1,933,337	6,099,980

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△19,223	5,805,009	586,784	586,784	6,391,793
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△696,464			△696,464
別 途 積 立 金 の 積 立		—			—
当 期 純 利 益		1,634,247			1,634,247
自 己 株 式 の 取 得	△85	△85			△85
自 己 株 式 の 処 分	4,342	119,770			119,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			74,821	74,821	74,821
当 期 変 動 額 合 計	4,257	1,057,467	74,821	74,821	1,132,288
当 期 末 残 高	△14,965	6,862,476	661,606	661,606	7,524,082

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
- ロ. 時価のないもの
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8年～39年
器具及び備品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返金引当金 紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

- （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- | | | |
|--------------|-----|-----------|
| ① 担保に供している資産 | 建 物 | 18,044千円 |
| | 土 地 | 96,380千円 |
| | 計 | 114,424千円 |
- ② 担保に係る債務 短期借入金 66,000千円
上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は470,000千円であります。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 298,192千円
- (3) 偶発債務
債務保証
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
株式会社カラフルカンパニー 115,902千円
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 396,220千円 |
| ② 長期金銭債権 | 26,214千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 104,717千円 |

4. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- | | |
|--------------|-----------|
| ① 売上高 | 15,870千円 |
| ② 仕入高 | 54,739千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 6,459千円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | |
| 受取配当金 | 118,600千円 |
| 受取指導料等 | 153,717千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	311千株	0千株	70千株	241千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	111,179千円
未払社会保険料	18,808千円
未払事業税	31,038千円
返金引当金	5,565千円
貸倒引当金	1,675千円
減価償却費超過額	23,701千円
投資有価証券評価損	2,422千円
関係会社株式評価損	6,623千円
株式報酬費用	9,156千円
資産除去債務	16,775千円
その他	22,824千円

繰延税金資産 合計 249,770千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△291,440千円
資産除去債務	△10,899千円
その他	△3,700千円

繰延税金負債 合計 △306,040千円

繰延税金負債の純額 △56,270千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引はありません。

なお、貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約(3,000千円未満のものがあります)により使用しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	349,169千円
1年超	264,169千円
合計	613,339千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	株式会社アイ・キュー	所有 直接100.0%	資金の借入(注)1 利息の支払(注)1 経営指導料の受取 (注)2、4	200,000千円 619千円 25,200千円	短 期 借 入 金 — 未 収 入 金	100,000千円 —千円 2,268千円
子会社	株式会社カラフルカンパニー	所有 直接100.0%	経営指導料の受取 (注)2、4 債務保証(注)3	40,800千円 115,902千円	未 収 入 金 —	3,672千円 —千円
子会社	株式会社キャリアシステム	所有 直接100.0%	経営指導料の受取 (注)2、4	57,600千円	未 収 入 金	5,184千円
子会社	株式会社ワークプロジェクト	所有 直接100.0%	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1 経営指導料の受取 (注)2、4	700,000千円 3,216千円 15,600千円	短 期 貸 付 金 — 未 収 入 金	300,000千円 —千円 1,404千円

(注) 1. 子会社からの資金の借入及び子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準としております。
3. 株式会社カラフルカンパニーの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員	川 口 一 郎	(被所有) 直接0.23%	当社 常務取締役執行役員	自己株式の処分	42,775千円	—	—
役員	中 井 義 貴	(被所有) 直接0.80%	当社 取締役執行役員	自己株式の処分	17,110千円	—	—
役員	横 田 勇 夫	(被所有) 直接0.41%	当社 取締役執行役員	自己株式の処分	25,665千円	—	—
役員	平 田 安 彦	(被所有) 直接1.23%	当社 取締役執行役員	自己株式の処分	17,110千円	—	—
役員	林 城	(被所有) 直接1.52%	当社 取締役執行役員	自己株式の処分	17,110千円	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 399円00銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 86円77銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。